

## 令和5年11月 三条・燕地区産業経済動向

令和5年12月27日発行  
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(10月)		新潟市	106.5	0.8%	3.0%
雇用失業情勢 (10月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.49倍	(前月1.45倍)	(前年同月1.64倍)
		企業整備数	1件	(前月 1件)	(前年同月 1件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.49倍	(前月1.52倍)	(前年同月1.86倍)
		企業整備数	2件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,507人	△87人	△1022人
		世帯数	37,256世帯	13世帯	310世帯
	燕市	人口	76,728人	△15人	△717人
		世帯数	31,052世帯	42世帯	373世帯
着工新築住宅数 (10月)		三条	55戸	(前月 29戸)	(前年同月 25戸)
		燕	41戸	(前月 46戸)	(前年同月 28戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	205,240台	△4.2%	5.6%
		出車	195,820台	△6.8%	3.5%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	770,290百万円	△0.4%	0.9%
		貸出	347,923百万円	△1.6%	3.6%
	燕市 14店舗	預金	417,148百万円	0.1%	2.3%
		貸出	217,545百万円	△0.2%	△2.4%
企業倒産件数		県内	7件	(前月 12件)	(前年同月 4件)
		三条	1件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力網が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



## < 11月の概況 >

地場産業は、原材料価格の上昇に伴う価格転嫁の効果等により、前年同月比で売上高を伸ばす企業数は増加したが、売上高増減DI全体をプラスに押し上げるまでには至らなかった。現状では、人件費や燃料費などの高騰分については価格への反映が不十分であり課題となっている。しかし、これ以上の価格転嫁は厳しいとの経営判断から、自社における製造、在庫管理などの見直しにより効率化を図り、収益の改善を目指す企業が出てきている。また、人材不足は深刻さを増しており、事業継続が困難となるケースもあり、仕入先の変更を余儀なくされる場面もある。この状況下において、今後脱炭素への取組や再生可能エネルギーの使用等いわゆる環境問題への対応を求められる可能性もあり、更に2024年問題による輸送コストの影響も表面化してくるものと思われる。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○数値は大幅に改善したが、未だマイナス圏にある。

- 11月の売上高増減DIは前月比+8%Pで▲4%Pと大幅に改善した。

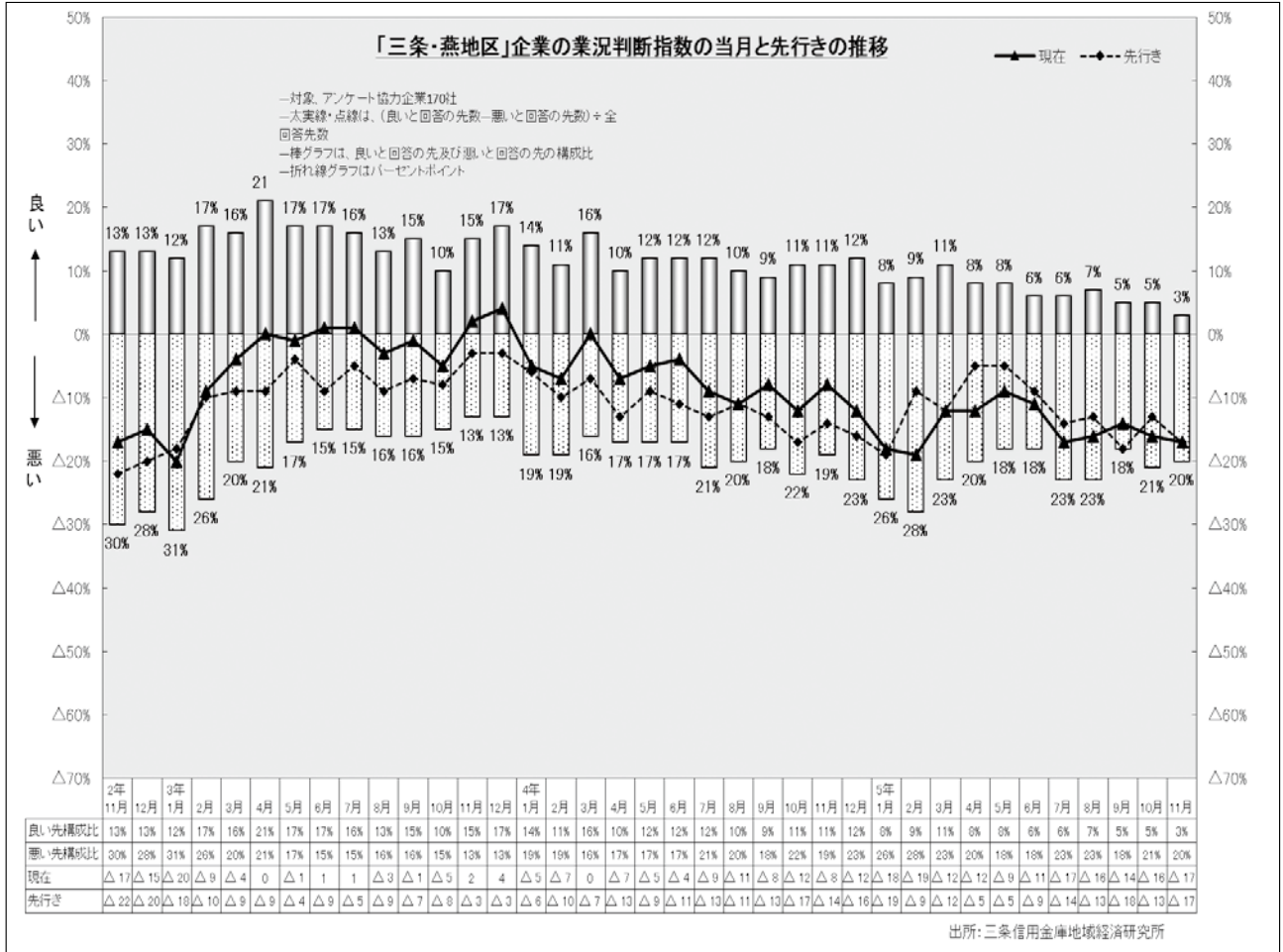




【図表2：業況判断DIの推移】

○先行きは依然として不透明な状況が続いている。

－11月の足元（現在）の業況判断DIは前月比▲1%Pで▲17%Pと僅かに悪化、先行き（3カ月先）も前月比▲4%Pで▲17%ポイントと悪化した。－



金物卸は、新商品や年末商品の好調さを受けて売上高を伸ばした企業もあったが、全体的には前年同月比で減少とする先が多くなった。

金属加工は、住宅の着工件数が全国的に低調であるなど建築業界の不調が続いているが、トラック部品や物流関連は安定している。

利器工匠具は、冬の到来と共に全体的に減速し、イベントなどの動きも落ち着いてきた。また、暖冬予想もマイナス要因となっている。

プラスチック製品は、冬物商品に動きがあるなど前年比でプラスとした企業が増加したが、平均値を押し上げるまでには至らなかった。

金型は、県外などから見積依頼は多いものの、受注には繋がらないもしくは、相当の時間を要し経費の先行支払いとなっている。

金属洋食器は、リアル店舗における売上は回復が遅れており、ネット販売においても弱めの動きが見られる。

金属ハウスウェアは、価格転嫁による増収効果が見受けられるが、家庭用雑貨などは低迷、業務用も勢いを欠いているようだ。



作業工具は、アウトドア関連の受注の減少や販売数量の回復の遅れにより、売上高は伸び悩む結果となった。

建設業は、工事の進捗は比較的順調であるが、降雪前の駆け込み需要や小口案件が多いためスケジュール調整に苦慮している。

不動産業は、季節的な要因もあり、依然として分譲地の販売は低調に推移している。

商店街は、寒くなってきた影響で冬物商品が売れ始めたが、動きはまだ弱く在庫処分や特売などで集客を図り売上確保に努めている。

食品スーパーは、物価高騰による節約志向から、買上げ点数は低調なもの、おせちの予約など正月向けの受注は比較的動いている。

**【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】**

○製造業を中心として、マイナスの業種が多くなっている。

－11月の全業種の売上高の平均値は▲2.1%と前月比±0%と横ばいであった。また、売上高が前年比プラスの業種数が増加する結果となった－

単位：%

業種	4/11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1. 金物卸売	▲2	▲2	▲2	1	▲2	▲3	▲1	▲5	▲4	▲1	▲3	▲4	1
2. 利器工器具製造	▲5	▲2	▲2	▲4	▲2	1	▲6	▲1	▲9	0	0	▲2	▲8
3. プラスチック製品製造	3	1	4	1	2	3	2	▲3	▲1	0	▲3	▲5	▲4
4. プレス加工等	3	0	4	3	▲1	▲2	1	▲4	▲5	▲1	▲1	▲2	▲2
5. 金型製造	7	▲2	▲4	2	7	4	▲1	▲4	1	0	▲1	3	▲2
6. 金属洋食器製造	0	3	▲3	1	5	6	5	▲2	0	▲9	▲9	▲10	▲13
7. 金属ハウスクエア製造	4	4	1	3	3	9	5	1	0	▲2	▲7	▲1	4
8. 作業工具製造	0	2	0	5	2	▲2	3	1	1	0	▲3	▲2	▲2
9. 鉄鋼卸売	▲1	0	▲1	3	▲6	1	4	3	0	▲9	▲6	▲5	▲6
10. 建設・土木	3	1	1	8	▲3	▲3	▲1	▲1	3	6	▲1	0	▲1
11. 不動産	2	1	3	1	4	1	▲3	▲1	▲1	3	3	▲1	2
12. 商店街	▲2	▲2	▲5	1	▲7	8	▲2	4	0	▲8	▲1	▲1	2
13. 食品スーパー	1	5	3	2	2	3	1	2	3	5	3	3	2
全業種平均	1.0	0.8	▲0.1	2.1	0.3	2.0	0.5	▲0.8	▲0.9	▲1.2	▲2.2	▲2.1	▲2.1

単位：業種数

	4/11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
前年比プラスの業種数	7	7	6	12	7	9	7	5	4	3	2	2	5
前年比横這いの業種数	2	2	1	0	0	0	0	0	4	4	1	1	0
前年比マイナスの業種数	4	4	6	1	6	4	6	8	5	6	10	10	8

出所：三条信用金庫地域経済研究所

## 〈業種別の動向〉

### \* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△17%	1%	56%
前月比売上	△10%	3%	34%

新商品や年末商品の好調さを受けて売上高を伸ばした企業もあったが、全体的には前年同月比でマイナスとする先が多くなった。冬物製品にようやく動きが出てきた一方で、建築金具やアウトドア商品の落ち込みの影響が見受けられる。また、技術を有する職人の高齢化が深刻な状況にあり、仕入先確保に苦慮している。前年実績を超える。

### \* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△50%	△8%	10%
前月比売上	△30%	△3%	11%

冬の到来と共に全体的に減速し、イベントなどの動きも落ち着いてきた。また、暖冬予想もマイナスの要因となっているようだ。しかし、円安の影響もあり海外向けの受注は安定している。ここにきて、高価格帯商品に注目する動きがあり、新商品の開発や利幅を確保するためにBtoCに取り組む方針を打ち出す企業もある。前年実績を下回る。

### \* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△39%	△4%	10%
前月比売上	△38%	△2%	10%

冬物商品に動きがあるなど前年同月比でプラスとした企業数が増加したが、平均値を押し上げるまでには至らなかった。巣ごもり需要の反動も一因と思われるが、新型感染症収束後受注量は全体的に減少傾向にある。現状改善のため、高付加価値商品の開発に注力する向きがある中において、原材料の再値上げ通知が届いている先もある。前年実績を下回る。

## 〈業種別の動向〉

### \* フレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△50%	△2%	30%
前月比売上	△50%	△1%	30%

住宅の着工件数が全国的に低調であるなど建築業界の不調が続いているが、トラック部品や物流関連は引き続き安定している。また、東京の再開発等に伴い関東方面に需要が出てきている。販売価格の改定による効果が見られる反面、販売数量が減少し、収益が悪化しているとの声も聞かれる。今後2024年問題の影響も予想される。前年実績に届かず。

### \* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△2%	30%
前月比売上	△25%	△5%	5%

自動車関連の受注が増加したことで前年同月比の売上高を伸ばした企業があったが、全般的に低調な実績となっている。県外などから見積依頼は多いものの、受注には繋がらないもしくは、相当の時間を要するため経費の先行支払いが生じる事態となっている。その中で展示会への参加や加工方法の改善などの工夫が見られる。前年実績に届かず。

## \* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 30%	△ 13%	△ 5%
前月比売上	△ 5%	△ 1%	5%

行動制限の解除により人流は回復したが、リアル店舗における売上高は伸びておらず、ネット販売においても弱めの動きが見られる。円安による海外需要もピークを過ぎ、受注は総じて低調な推移が続いている。人手不足による生産効率の低下やエネルギーコストの上昇等により収益面においても厳しい状況となっている。前年実績を下回る。

## \* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	4%	20%
前月比売上	△ 5%	4%	15%

価格転嫁による増収効果が見受けられるが、アウトドア関連や家庭用雑貨は依然として低迷しており、業務用に関しても勢いを欠いているようだ。こうした中において、材料費値上がり前の一括仕入れや新商品を開発し展示会に出品する企業もあった。インバウンドや観光業の回復に伴い外食産業・ホテル向けの受注に期待が寄せられている。前年実績を上回る。

## 〈業種別の動向〉

### \* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 2%	3%
前月比売上	△ 15%	△ 1%	13%

アウトドア関連の受注減少や販売数量の回復の遅れにより、売上高は伸び悩む結果となった。原材料費に対する価格転嫁は進展しているものの、人件費や燃料費の上昇分まで反映されていない中で、これ以上の販売価格の改定は厳しいとの判断が多く、仕入先や社内の効率化を図るなどにシフトしているようだ。前年実績に届かず。

《レンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少

《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加

《ペンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《上記以外工具》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加

### \* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 40%	△ 6%	10%
前月比売上	△ 20%	△ 2%	10%

仕入を控え在庫調整を行う取引先が多いなどの理由で全般的に低調に推移している。こうした環境下においても鉄鋼メーカーの強気な姿勢は変わらず対応が難しい状況にある。また、輸入材が流通しており、為替の変動次第で値崩れが起こる懸念が生じている。再度の値上げ交渉を行いたい場面ではあるが、踏み込めないとの声が聞かれる。前年実績を下回る。

《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調

《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調

《パイプ類》 住設機器向け低調

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調

《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け低調



## \* 建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 15%	△ 1%	20%
前月比売上	△ 15%	3%	15%

天候に大きな崩れはなく工事の進捗は比較的順調であるが、降雪前の駆け込み需要や小口案件が多いためスケジュール調整に苦慮している。また、材料費・労務費の上昇が続いており、適正価格での受注確保に努めている。季節柄冬場の受注減少が予想され、今後も厳しい状況が続くのではないかと懸念する声も聞かれた。前年実績に届かず。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 5年11月単月 (件数) (請負金額)  
対前年増減率 △4.1% 15.1%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

## \* 不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 2%	2%	10%
前月比売上	△ 5%	0%	5%

季節的な要因もあり、依然として分譲地の販売は低調に推移している。また、建築価格が高止まりの状況にあり、低価格帯の土地を希望する顧客が増加していることから、仕入価格を抑えざるを得ない状況となっている。一方で、県央基幹病院の開院が近づき燕三条地区の動きが活発との明るい話題も寄せられた。前年実績を超える。

## 〈業種別の動向〉

### \* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	2%	10%
前月比売上	△ 15%	△ 2%	10%

寒くなってきた影響で冬物商品が売れ始めたが、動きはまだ弱く在庫処分や特売などで集客を図り売上確保に努めている。なかには、値上げした分だけ売上が増加した商店もあった。消費者の買い控えや慎重な購買行動が続いているが、クリスマスや年末年始のイベントに対しては活発な消費動向が期待できそうとの意見も寄せられた。前年実績を超える。

### \* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	2%	5%
前月比売上	△ 6%	△ 2%	0%

物価高騰による節約志向の高まりから、買上げ点数は低調なもの、おせちの予約など正月向けの受注は比較的動いている。帰省による年末年始商戦に期待する一方で、電気料や人件費等のコスト上昇は収益を圧迫している。また、新規出店、既存店の改装大型化、ドラッグストアの出店等が続いており、過当競争気味との声も聞かれた。前年実績を超える。

# 〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成29年度	6,528	2.5	3,533	4.4	1,568	1.8	1,401	2.7	1,468	4.3	1,173	2.9	1,485	2.0	2,910	2.0	2,162	6.9	514	3.8	514	5.2	592	2.5	448	3.4	513	4.3
30	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4年 8月	7,653	1.9	4,071	0.3	1,742	2.0	1,566	2.0	1,555	2.4	1,340	0.9	1,744	3.2	3,352	-0.6	2,250	0.3	529	-0.6	559	0.7	621	2.4	511	1.2	610	1.9
9	7,669	2.2	4,038	-0.3	1,733	2.0	1,564	2.1	1,540	2.6	1,342	1.2	1,743	2.8	3,416	0.9	2,230	-0.7	528	-0.1	566	1.4	620	2.0	519	1.8	620	1.4
10	7,662	1.9	4,035	-0.2	1,731	1.6	1,559	1.3	1,553	2.3	1,341	0.2	1,746	1.4	3,430	0.7	2,227	-0.2	532	0.6	560	0.1	625	2.6	515	1.1	620	1.8
11	7,637	1.5	4,080	0.8	1,729	1.9	1,561	1.7	1,554	2.5	1,331	1.0	1,747	2.8	3,358	-0.7	2,230	0.2	533	0.9	558	0.3	628	2.9	515	0.9	625	2.3
12	7,722	1.7	4,108	1.2	1,743	1.5	1,570	1.2	1,589	1.2	1,349	1.1	1,772	3.1	3,449	1.3	2,250	0.9	536	1.3	563	0.1	632	1.4	521	1.4	630	2.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鉱 工 業 指 数 (新潟県は平成27年=100 全国は令和2年=100)																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)
平成30年	114.6	%	-	104.5	%	-3.7	114.9	%	-	104.0	%	3.6	100.5	%	-	86.0	%	-
31/1年	111.6	-	-2.6	102.1	-	-2.6	112.0	-	-2.5	100.8	-	-3.4	101.0	-	0.5	95.2	-	10.7
令和2年	100.0	-	-10.4	92.1	-	-9.9	100.0	-	-10.7	92.1	-	-8.7	92.6	-	-8.3	85.0	-	-10.7
3	105.4	-	5.4	97.7	-	6.3	104.4	-	4.4	98.2	-	6.6	98.5	-	6.4	84.5	-	-0.5
4	105.3	-	-0.1	96.5	-	-1.2	103.9	-	-0.5	96.7	-	-1.5	101.2	-	2.7	85.1	-	0.7
4年 7月	106.3	0.6	-1.8	97.1	0.6	-3.8	104.9	0.7	-2.1	96.4	-1.1	-6.0	100.6	0.7	5.1	91.3	1.4	0.3
8	107.8	1.4	5.7	97.7	0.6	0.5	105.7	0.8	5.5	96.3	-0.1	-0.5	101.7	1.1	6.2	92.3	1.1	1.4
9	107.3	-0.5	8.7	96.5	-1.2	-2.0	105.0	-0.7	9.6	96.1	-0.2	3.5	103.4	1.7	6.2	92.4	0.1	-2.2
10	105.5	-1.7	3.1	96.0	-0.5	-3.0	104.4	-0.6	4.7	95.9	-0.2	-3.9	103.2	-0.2	5.0	92.0	-0.4	-2.7
11	105.5	0.0	-1.4	96.2	0.2	-0.1	104.0	-0.4	-0.8	94.8	-1.1	-2.6	103.2	0.0	3.5	93.4	1.5	-0.1
12	104.9	-0.6	-2.2	93.3	-3.0	-6.6	102.8	-1.2	-3.1	93.2	-1.7	-6.6	103.1	-0.1	2.7	94.1	0.7	0.7
5年 1月	100.8	-3.9	-2.8	89.4	-4.2	-8.9	99.5	-3.2	-2.9	92.3	-1.0	-7.6	102.4	-0.7	2.4	92.8	-1.4	-0.6
2	104.5	3.7	-0.6	91.5	2.3	-5.8	103.8	4.3	0.7	90.5	-2.0	-7.0	103.4	1.0	1.6	94.3	1.6	0.8
3	104.8	0.3	-0.8	91.2	-0.3	-6.1	104.7	0.9	0.0	92.5	2.2	-6.3	103.8	0.4	2.3	92.2	-2.2	-0.2
4	105.5	0.7	-0.7	93.2	2.2	-4.3	104.5	-0.2	-1.3	90.8	-1.8	-8.4	103.7	-0.1	6.0	93.3	1.2	2.4
5	103.2	-2.2	4.2	91.7	-1.6	-3.5	103.3	-1.1	4.0	92.2	1.5	-3.6	105.6	1.8	7.3	92.4	-1.0	1.5
6	105.7	2.4	0.0	93.4	1.9	-3.2	105.0	1.6	0.8	92.7	0.5	-5.0	105.8	0.2	5.9	93.5	1.2	3.8
7	103.8	-1.8	-2.3	89.7	-4.0	-7.6	103.1	-1.8	-1.7	91.1	-1.7	-5.5	106.4	0.6	5.7	94.1	0.6	3.1
8	103.1	-0.7	-4.4	r89.1	-0.7	-8.8	102.8	-0.3	-2.8	r91.2	0.1	-5.2	105.0	-1.3	3.2	94.6	0.5	2.5
9	103.6	0.5	-4.4	p88.9	-0.2	-8.5	103.4	0.6	-2.3	p90.6	-0.7	-6.1	103.6	-1.3	0.2	p94.1	-0.5	1.9

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整指数、前年(同月)比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成29年	196,025	0.0	347,344	-1.4	
30	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
4年 4月	16,242	4.0	31,594	0.8	
5	16,809	8.5	33,466	0.2	
6	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,669	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,437	3.4	34,972	3.4	
6	17,461	4.1	34,010	5.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3	
8	17,858	6.0	38,849	7.1	
9	17,084	4.5	34,294	3.9	
10	p18,019	3.7	p35,752	4.7	
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成29年	3,390,824	4.5	62,283	2.7	
30	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
4年 4月	178,761	-15.0	3,039	-22.0	
5	161,354	-16.7	2,750	-17.1	
6	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	255,054	15.1	4,427	16.5	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千万kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千kwh	%	千kwh	%	
平成29年度	90,627	0.7	4,886,832	0.6	11,322,249	2.0
30	89,620	-1.1	5,716,029	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
4	86,650	-1.7				
3年 12月	7,321	2.3	509,958	4.1	907,908	3.0
4年 1月	8,617	0.3	753,672	-5.2	980,123	4.5
2	8,245	5.5	691,700	4.5	944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8
4	6,383	-8.1	r434,609	-14.6	r741,282	-9.0
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5
7	7,326	-3.3				
8						
9						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国 (令和3年より令和2年=100)		新 潟 県 (令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成29年	100.4	0.5	100.5	0.6
30	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
4年 1月	100.3	0.5	100.1	0.8
2	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	107.1	3.3	106.5	3.0
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟県消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成29年	2,494,370	0.6	2,430,010	0.7	1,016,170	2.3	995,420	2.7
30	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
4年 3月	179,160	-3.5	173,960	-3.2	73,530	-2.0	72,570	-1.8
4	180,560	3.4	176,370	3.6	74,390	3.5	73,360	3.7
5	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ドル当り)
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	
						件 数	前年比					
平成28年度	1.39	1.35	1.57	1.14	平成28年	8,446	-4.2	99	36	5	4	109.86
29	1.54	1.56	1.86	1.48	29	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
4年 6月	1.27	1.56	1.58	1.55	4年 6月	546	0.9	5	2	0	0	134.92
7	1.28	1.59	1.69	1.70	7	494	3.8	6	2	0	0	137.77
8	1.31	1.61	1.76	1.73	8	492	5.6	2	1	0	0	136.23
9	1.32	1.61	1.66	1.86	9	599	18.6	10	5	0	0	144.08
10	1.34	1.60	1.64	1.86	10	596	13.5	8	3	0	1	148.18
11	1.35	1.60	1.64	1.77	11	581	13.9	4	0	0	0	143.46
12	1.36	1.63	1.72	1.63	12	606	20.2	6	1	0	1	136.21
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	5年 1月	570	26.1	6	2	0	0	131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	2	577	25.7	7	1	0	0	133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	3	809	36.4	9	4	0	1	134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	4	610	25.5	5	1	1	0	134.40
5	1.31	1.55	1.34	1.42	5	706	34.7	10	4	1	0	138.43
6	1.30	1.56	1.38	1.41	6	770	41.0	6	3	0	0	142.26
7	1.29	1.55	1.47	1.42	7	758	53.4	10	2	1	0	142.28
8	1.29	1.57	1.48	1.43	8	760	54.5	7	0	0	1	145.84
9	1.29	1.55	1.45	1.52	9	720	20.2	7	1	0	0	148.73
10	1.30	1.54	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0	150.59
11					11	807	38.9	7	2	1	0	150.95

「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用  
失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)  
※有効求人倍率は、パートを含む全数  
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成28年	128,066	-0.1	2,319	-0.8	100,884	-0.9	81,819	-0.5	28,701	-1.8	41,421	-0.8
29	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
4年 9月	...		2,169	-1.1	93,746	-1.1	77,526	-0.9	25,186	-2.0	39,181	-1.1
10	...		2,168	-1.1	93,648	-1.1	77,480	-1.0	25,160	-2.0	39,145	-1.1
11	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...				92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...				92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成28年	56,951	1.0	886	0.7	35,557	0.6	28,777	1.0	10,287	-0.2	14,455	0.8
29	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
4年 9月	...		914	0.3	36,935	0.7	30,611	0.7	10,135	-0.3	15,234	0.3
10	...		915	0.4	36,940	0.7	30,643	0.7	10,142	-0.2	15,227	0.3
11	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...				37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...				37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	964,641	-0.3	11,887	-8.6	5,290	-9.9	458	9.6	500	18.2	68	-32.0	226	0.4	39	62.5	27	28.6
30	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
4年 9月	73,920	1.0	857	-7.4	325	-31.9	27	-60.3	41	28.1	6	20.0	12	33.3	0	—	1	-50.0
10	76,590	-1.8	1,078	3.2	565	2.2	25	-26.5	28	-12.5	19	280.0	43	290.9	2	—	1	-50.0
11	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 9月	88,177	28.9	109,169	45.8	14,115	12.5	116,843	109.5
10	90,013	25.3	111,728	53.6	16,267	28.3	97,330	68.5
11	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	85,742	8.5	14,993	30.7	90,158	4.2
3	88,240	4.3	95,828	7.4	15,665	-8.6	102,689	10.8
4	82,890	2.6	87,253	-2.3	12,635	-10.2	74,311	-22.4
5	72,920	0.6	86,742	-9.8	13,806	-19.5	58,474	-29.9
6	87,438	1.5	87,046	-12.9	16,923	7.1	72,694	-23.3
7	87,243	-0.3	87,881	-13.6	13,212	-1.1	72,699	-23.5
8	79,945	-0.8	89,377	-17.6	11,026	-7.6	79,552	-22.9
9	91,991	4.3	r91,337	-16.5	11,695	-17.1	r82,039	-29.8
10	91,471	1.6	p98,081	-12.5	p14,717	-9.5	p67,034	-31.1

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

# 三条信金 Big Advance

## 未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と  
連携して御社の  
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

